

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月31日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,981,721	2,428,127	3,002,723
経常利益(千円)	85,657	143,426	275,207
四半期(当期)純利益(千円)	44,309	71,677	156,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,999	61,506	149,006
純資産額(千円)	1,695,733	2,291,678	1,800,740
総資産額(千円)	2,423,087	3,135,803	2,733,639
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,989.21	3,176.34	7,018.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	70.8	62.9

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	176.42	455.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注)1.	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	56.9 (56.9)	当社の親会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データの親会社であります。
(株)エヌ・ティ・ティ・データ (注)1.2.	東京都江東区	142,520	システム設計・開発・販売	46.8 (-)	当社製品の販売、及び当社製品を利用したシステム・インテグレーション・サービスの提供を行っております。

(注) 1. 議決権の被所有割合の欄の()内は間接被所有割合を内数で記載しております。

- 2 . 平成23年11月30日付で(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに対する第三者割当増資を実施しました。これに伴い、(株)エヌ・ティ・ティ・データの議決権割合は、100分の50以下となりましたが、実質支配力基準に鑑み、親会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の兆しも見えましたが、設備投資の回復には至らず、欧州経済の先行き不安からくる急激な円高や株価の低迷など、先行き不透明な中で推移しました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、主に東日本大震災の影響を受けた地域や業種の設備投資に慎重な傾向が見られるなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「市場におけるプレゼンスの確立、高い品質及び顧客満足度の実現、コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、スマートフォンがもたらすビジネススタイルの変革に向けた取り組みを更に加速させることが重要であるとの認識に基づき、国内最大規模の移動通信事業者である(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本・業務提携を実施しました。これによりスマートフォンやタブレット端末の最新動向やエンドユーザーの多様なアプリケーションニーズを把握し、新規顧客開拓に向けた取り組みを進めてまいります。

「高い品質及び顧客満足度の実現」として、拡大するスマートフォン・タブレット等のモバイル化のニーズに対応するため、Webシステム開発基盤である「intra-mart WebPlatform」に、モバイルアプリケーションを短期間かつ容易に開発・動作させる事ができる「IM-Mobile Framework」の機能を搭載し、業務アプリケーションの早期モバイル化の実現を可能にしました。

また、より一層の開発生産性を実現するためのツールとして、クラウド対応のPC/スマートフォン向け画面作成ツール「IM-FormaDesigner」を提供しました。

この結果、当社グループの平成24年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,428,127千円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益142,986千円（前年同四半期比75.4%増）、経常利益143,426千円（前年同四半期比67.4%増）、四半期純利益71,677千円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、海外案件やSaaSによる提供など新規分野での展開があったものの、一部アプリケーション製品で期ずれが発生し、製品販売は全般に低調に推移しました。なお保守については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,272,787千円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、SI案件を中心に受注状況に進捗の遅れがみられるものの、基盤向けのコンサルティングサービスや上期に受注した大型SI案件などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,155,340千円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,628千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,775	24,775	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	24,775	24,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年11月30日 (注)	2,500	24,775	222,493	738,756	222,493	668,756

(注)有償第三者割当

発行価格 177,995円
資本組入額 88,997.5円
割当先 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,275	22,275	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,275	-	-
総株主の議決権	-	22,275	-

（注）平成23年11月30日付の第三者割当増資により、発行済株式数は2,500株増加し、24,775株となっております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,229	1,145,585
関係会社預け金	403,671	563,240
売掛金	618,762	305,132
たな卸資産	14,016	82,450
繰延税金資産	32,490	32,627
その他	77,994	92,186
貸倒引当金	37	33
流動資産合計	1,874,128	2,221,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,341	36,482
減価償却累計額	20,848	25,054
建物(純額)	13,492	11,427
工具、器具及び備品	44,188	50,684
減価償却累計額	23,823	28,414
工具、器具及び備品(純額)	20,365	22,270
有形固定資産合計	33,858	33,698
無形固定資産		
ソフトウェア	436,926	311,998
ソフトウェア仮勘定	133,245	310,557
その他	72	72
無形固定資産合計	570,244	622,628
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	96,652	106,911
繰延税金資産	56,889	50,151
その他	1,865	1,224
投資その他の資産合計	255,407	258,287
固定資産合計	859,510	914,613
資産合計	2,733,639	3,135,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,107	130,531
未払法人税等	62,687	19,927
前受金	380,567	422,977
賞与引当金	53,784	16,133
その他	122,113	151,124
流動負債合計	851,261	740,694
固定負債		
退職給付引当金	80,159	101,364
資産除去債務	1,477	1,483
その他	-	582
固定負債合計	81,637	103,430
負債合計	932,898	844,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	738,756
資本剰余金	446,262	668,756
利益剰余金	778,328	834,450
株主資本合計	1,740,853	2,241,962
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,448	23,083
その他の包括利益累計額合計	20,448	23,083
少数株主持分	80,334	72,798
純資産合計	1,800,740	2,291,678
負債純資産合計	2,733,639	3,135,803

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,981,721	2,428,127
売上原価	1,112,710	1,471,131
売上総利益	869,010	956,996
販売費及び一般管理費	787,480	814,010
営業利益	81,530	142,986
営業外収益		
受取利息	728	1,604
協賛金収入	5,750	7,000
その他	2,332	976
営業外収益合計	8,811	9,581
営業外費用		
株式交付費	-	4,335
為替差損	4,684	4,778
固定資産除却損	-	26
営業外費用合計	4,684	9,141
経常利益	85,657	143,426
税金等調整前四半期純利益	85,657	143,426
法人税等	26,961	77,529
少数株主損益調整前四半期純利益	58,695	65,897
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14,385	5,779
四半期純利益	44,309	71,677
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14,385	5,779
少数株主損益調整前四半期純利益	58,695	65,897
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,695	4,391
その他の包括利益合計	14,695	4,391
四半期包括利益	43,999	61,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,491	69,042
少数株主に係る四半期包括利益	8,507	7,536

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 12,308千円 原材料及び貯蔵品 1,708千円	仕掛品 79,959千円 原材料及び貯蔵品 2,491千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 267,720千円 業務委託費 169,372千円	従業員給与手当 291,690千円 業務委託費 159,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 272,711千円	減価償却費 251,567千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15百万円	700円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月30日付で、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が222,493千円、資本準備金が222,493千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が738,756千円、資本準備金が668,756千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,202,539	779,181	1,981,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	88,864	89,374
計	1,203,050	868,045	2,071,095
セグメント利益	311,237	44,071	355,308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,308
セグメント間取引消去	1,310
全社費用(注)	272,467
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	81,530

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,272,787	1,155,340	2,428,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,148	70,314	75,462
計	1,277,935	1,225,655	2,503,590
セグメント利益	363,171	55,298	418,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,470
セグメント間取引消去	5,989
全社費用(注)	281,473
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	142,986

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,989円21銭	3,176円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,309	71,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,309	71,677
普通株式の期中平均株式数(株)	22,275	22,566

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。